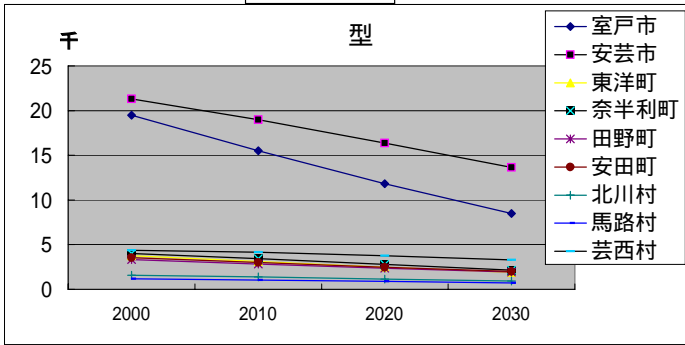


2. 枠組み関係資料

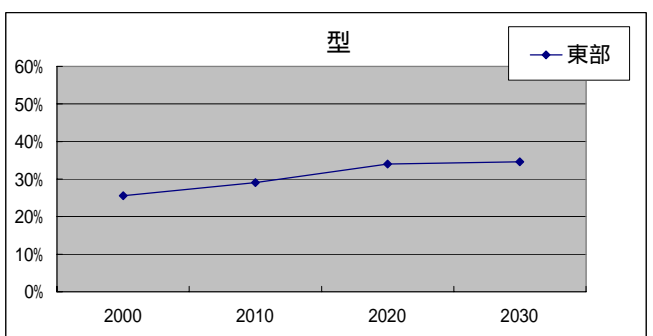
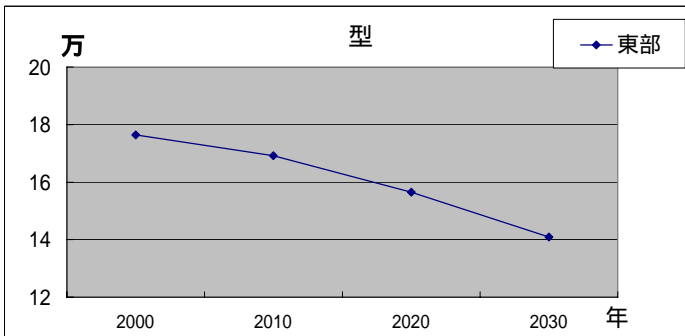
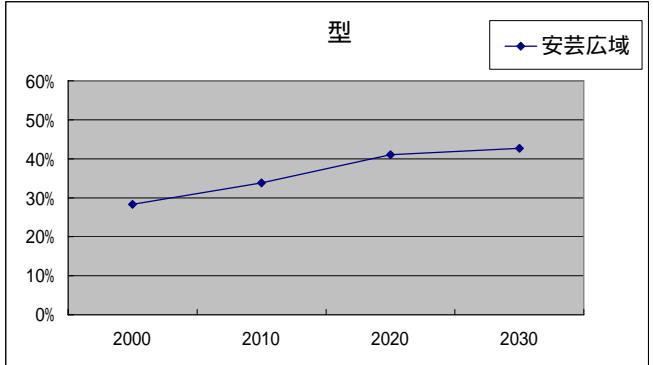
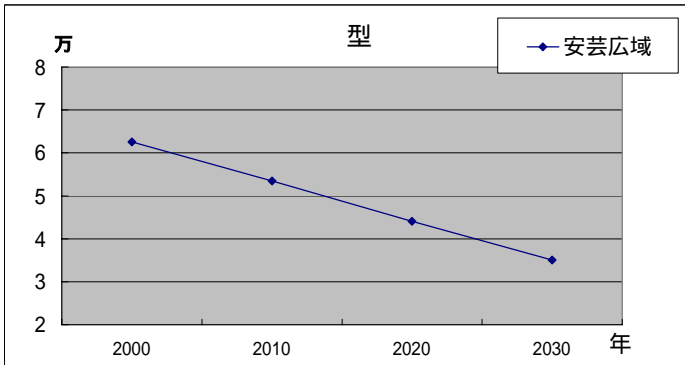
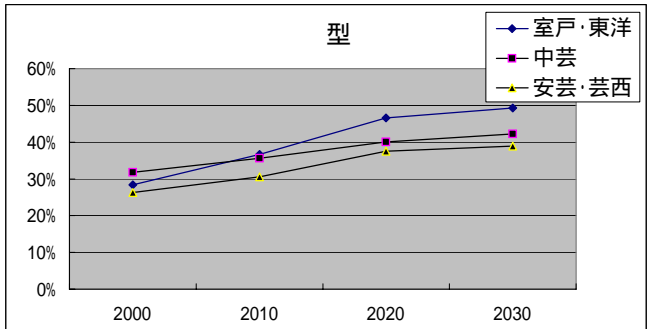
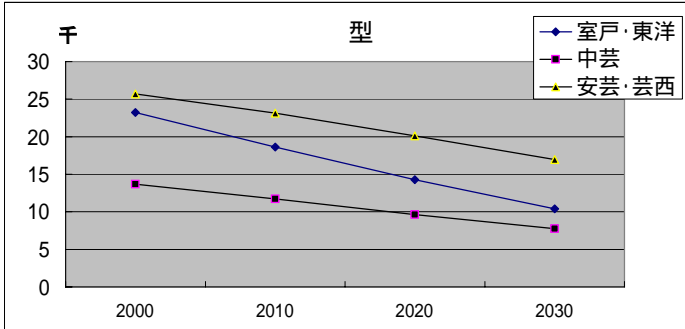
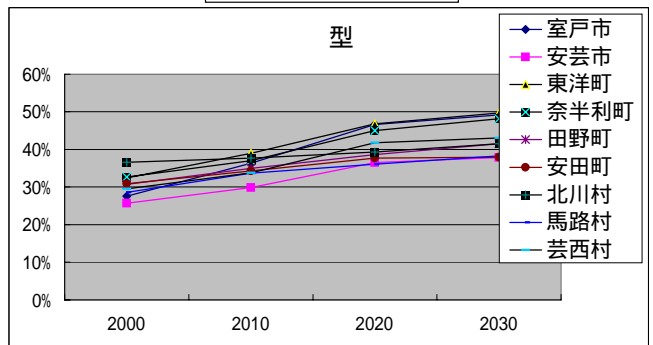
(1) 安芸広域の基礎資料

1 人口・高齢化率の推計

人口の推計



高齢化率の推計



(分析)

【 型、型、型の場合】

2000年に比べ、2030年の室戸市の人口は、半分以上となり、1万人を割り込む。東洋町、奈半利町、田野町、安田町の人口もほぼ半減する。また、北川村と馬路村は、人口1千人を割り込む。

2030年には、室戸市、東洋町、奈半利町では、ほぼ2人に1人が高齢者となる。特に、室戸市は、今後、県内で最も高齢化が進行する割合が高い。

型の安芸広域でも、2030年の人口は、2000年に比べほぼ半減する。

【 型の場合】

2030年でも、高齢者は、およそ3人に1人の割合に対し、地域の担い手である生産年齢人口は半数を超えており、

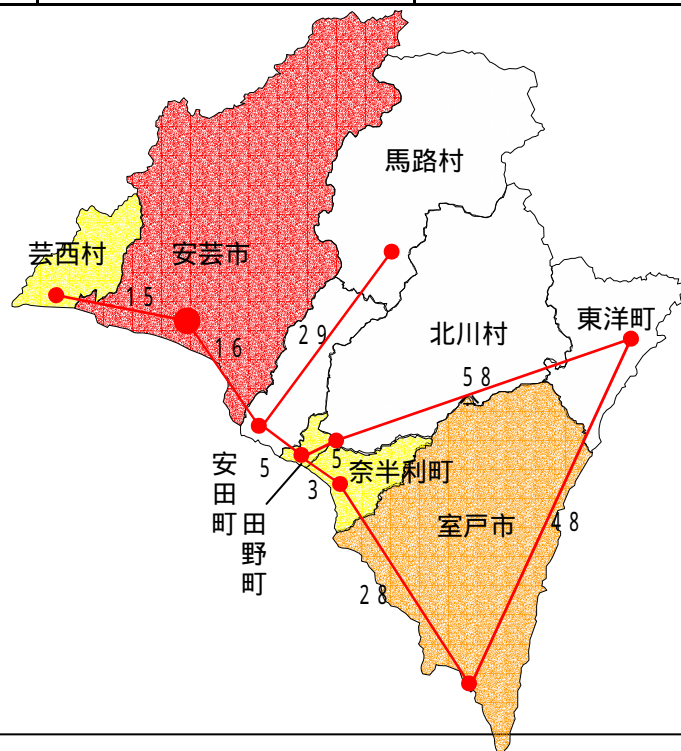
2. 役場間の時間距離

(1)「安芸市・芸西村」、「中芸5ヶ町村」、「室戸市・東洋町」の三つ(型の場合)

	本庁舎位置	30分以内	1時間以内
安芸市・芸西村	安芸市とした場合	芸西村	
中芸5ヶ町村	安田町とした場合	奈半利町、田野町 北川村、馬路村	
室戸市・東洋町	室戸市とした場合		東洋町

(2)東部が一つ(型の場合)

	1時間以内	1時間以上
安芸市までの 所要時間	芸西村(15分)、安田町(16分) 田野町(21分)、奈半利町(24分) 北川村(29分)、馬路村(50分) 室戸市(52分)	東洋町(1時間27分)
田野町までの 所要時間	芸西村(36分)、安芸市(21分) 安田町(5分)、奈半利町(3分) 北川村(5分)、馬路村(34分) 室戸市(31分)	東洋町(1時間3分)



(分析)

東部が一つ(型の場合)でも、各市町村の現庁舎から安芸市役所までは、東洋町を除き1時間以内であり、田野町役場までを見れば、すべて概ね30分以内。

3. 核となるまち

(1)通院や通学から見た場合

安芸市への通学、安芸市、田野町への通院が比較的多い。

(出典:「市町村合併に関する要綱(H13.2)」参考資料)

(2)買い物の状況

安芸市への流入が大きい(室戸市・東洋町を除く)。

(出典:「県民消費動向調査(H17)による県内商圈構造の変化」- 第7回審議会資料に掲載 -)

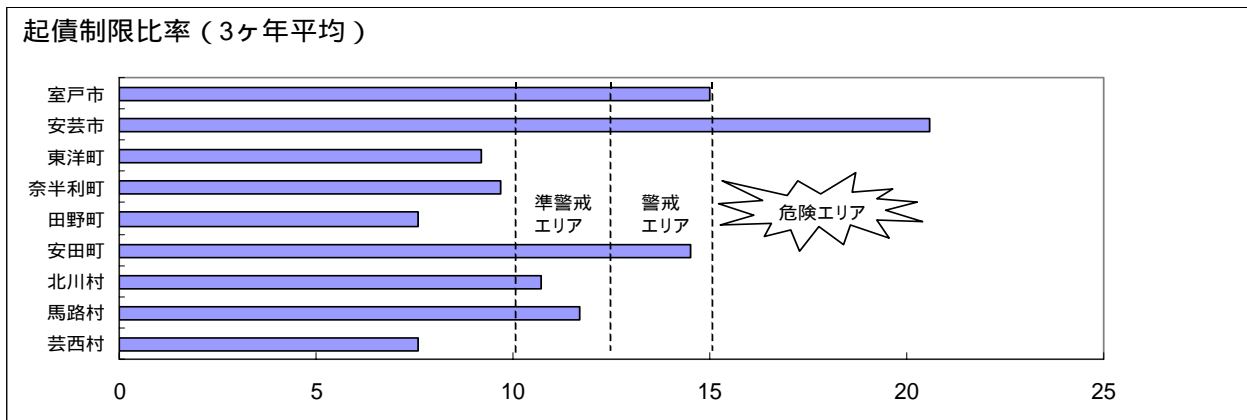
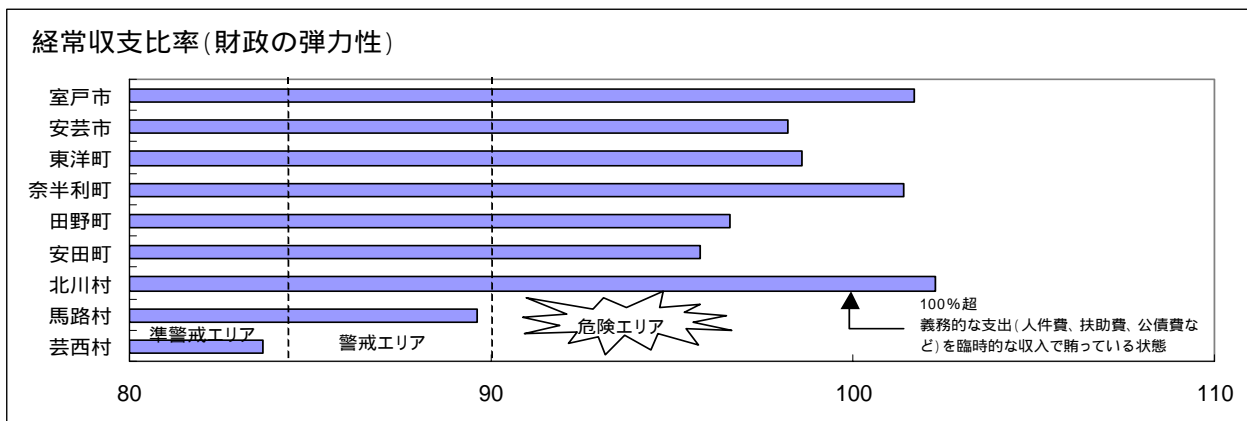
(分析)

通院、通学や買い物の状況については、全体としては安芸市へ向かう傾向が強い。ただし、東洋町は徳島県への流出傾向が見られる。

4. 財政は硬直化しているが、合併による経費削減効果で裁量的な予算確保が可能

東部地域

(1) 各種財政指標の状況



(平成16年度県内市町村普通会計決算調べより)

(2) 自治体規模の拡大による財政運営の試算 (合併による経費削減効果を投資に充てた場合)

単独運営の場合

(単位:百万円)

	室戸市	安芸市	東洋町	奈半利町	田野町	安田町	北川村	馬路村	芸西村
予算規模	9,785	10,359	2,041	2,323	1,898	2,095	1,567	1,529	2,445
普通建設事業費	995	1,024	50	83	100	114	121	265	370

東部地域9市町村で合併した場合 (非合併市町村)

(単位:百万円)

	東部9市町村
予算規模	34,042
普通建設事業費	5,311

合併により投資に回せる額は **約22億円**

合併前約31億円 約53億円
(合併前より約70%増)

(平成18年度普通会計当初予算額等調べより)

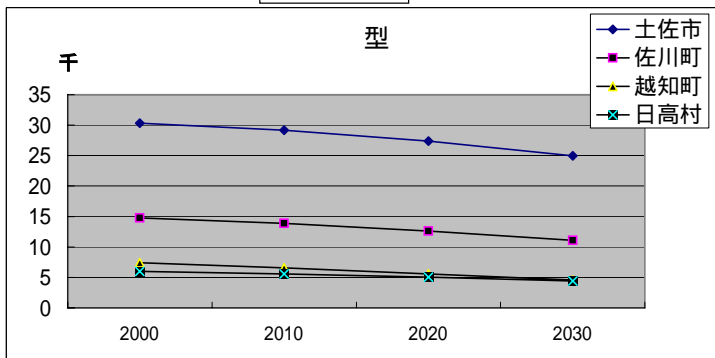
(分析) 経常収支比率は、東部9市町村のうち7市町村が危険エリアとなっている。これらの市町村では、義務的な経費を支出すると政策的な経費がほとんど残らない状況。

合併による経費削減効果を試算すると、東部9地域で合併した場合は約22億円。増加分は投資的経費に充当するなど裁量的な予算が確保出来る。

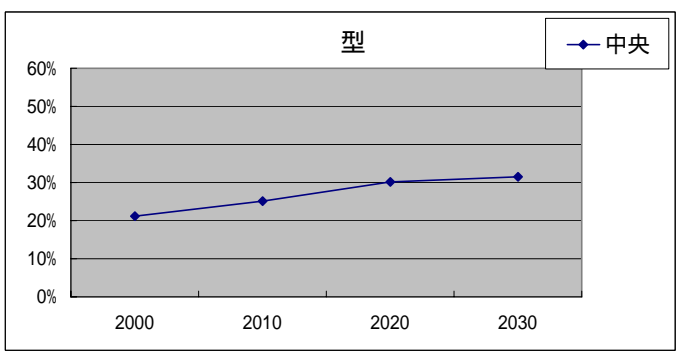
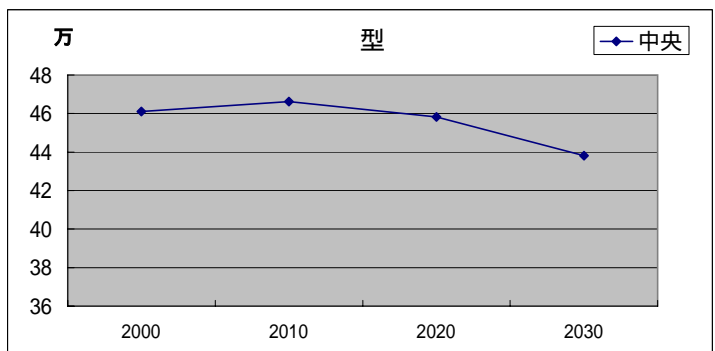
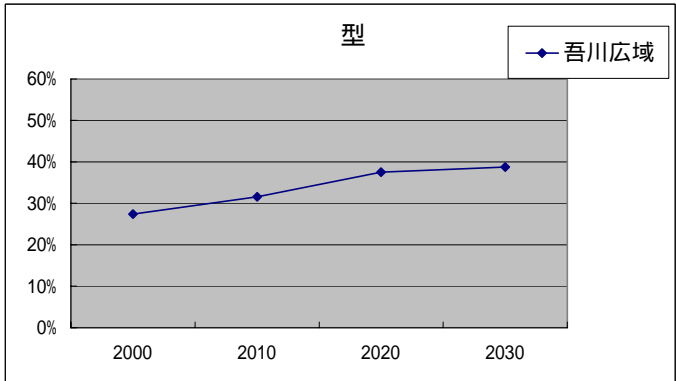
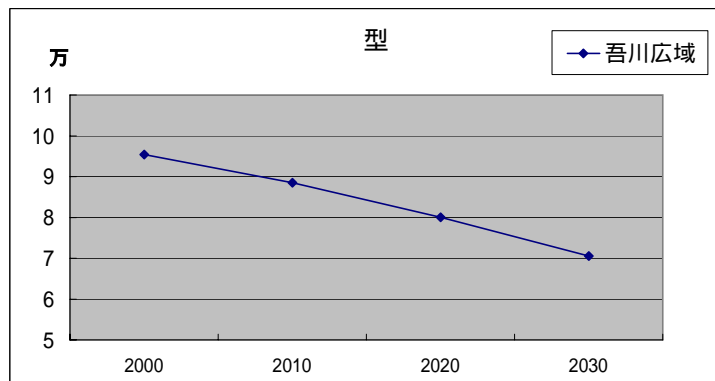
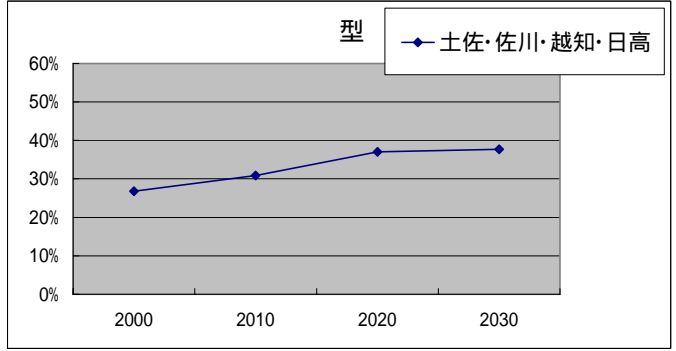
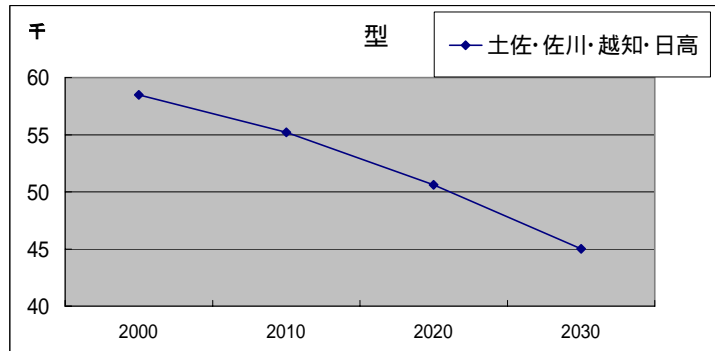
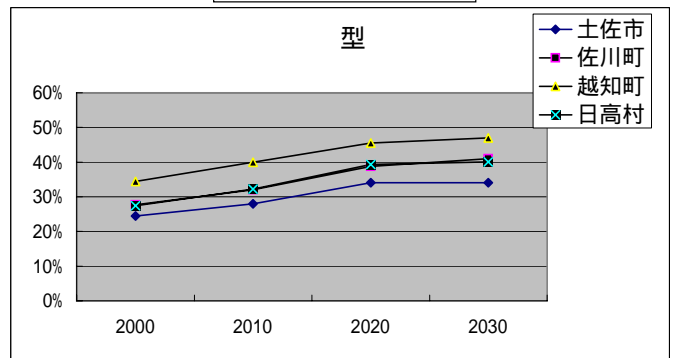
(2)土佐市・佐川町・越知町・日高村地域の基礎資料

1 人口・高齢化率の推計

人口の推計



高齢化率の推計



(分析)

【 型、型、型の場合】

2030年には、越知町で、ほぼ2人に1人が高齢者となる。2020年～2025年頃、高齢者人口が生産年齢人口を逆転する。

型の吾川広域でも、2030年の人口は、2000年に比べ、およそ25%が減少する。

急速な人口減や高齢化の進行は、住民によるコスト負担をもたらし、また、地域の活力を失わせることになると懸念される。

【 型の場合】

2030年でも、高齢者の割合は、およそ10人中3人、地域の担い手である生産年齢人口はおよそ10人中6人であり、地域活力の維持や、行政サービスに対するコスト負担の面で可能性が広がる。

2. 役場間の時間距離

(1)「土佐市、越知町、佐川町、日高村」の場合

本庁舎位置	30分以内	1時間以内
土佐市とした場合	日高村	佐川町、越知町
佐川町とした場合	越知町、日高村	土佐市

(2)仁淀川流域全市町村が一つ(型の場合)

	30分以内	1時間以内
土佐市までの所要時間	いの町(20分)、日高村(22分)	仁淀川町(53分)
いの町までの所要時間	日高村(12分)、土佐市(20分) 佐川町(22分)、越知町(29分)	仁淀川町(43分)
佐川町までの所要時間	越知町(7分、)日高村(12分) 仁淀川町(21分)、いの町(22分)	土佐市(32分)



(分析)

「土佐市、越知町、佐川町、日高村」の場合でも、仁淀川流域全市町村が一つ(型の場合)でも、時間距離の視点からは、どこに本庁舎を設置しても1時間以内。

3. 核となるまち

(1)通院や通学から見た場合

高吾北で見ると、佐川町へ一定の流入が見られるが、全体として高知市へ向かう傾向がある。

(出典:「市町村合併に関する要綱(H13.2)」参考資料)

(2)買い物の状況

高吾北で見ると、佐川町へ一定の流入が見られるが、全体的には高知市への流出が大きい。

(出典:「県民消費動向調査(H17)による県内商圈構造の変化」- 第7回審議会資料に掲載 -)

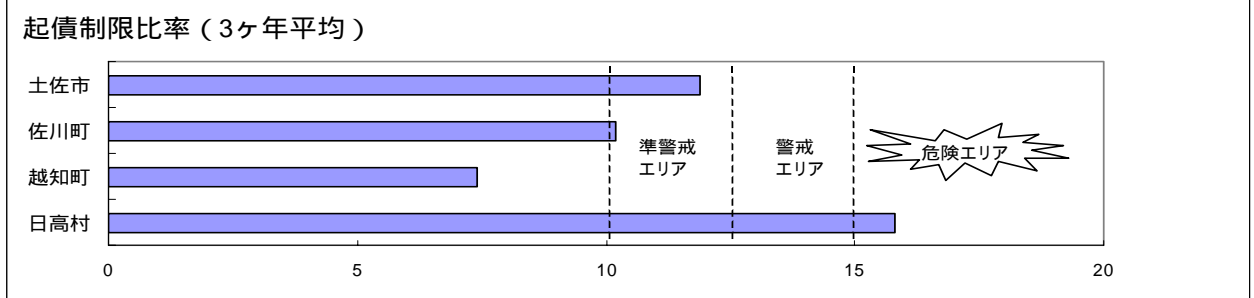
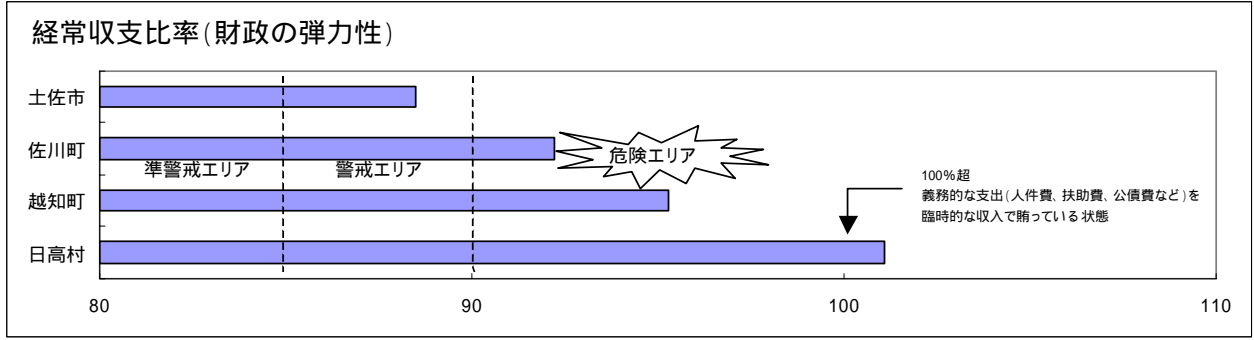
(分析)

様々なサービス集積があるまちとして、土佐市、いの町がある。
通院、通学や買い物の状況については、高吾北では、佐川町へ一定の流入が見られるが、全体的には高知市に出るケースが多い。

4. 財政は硬直化しているが、合併による経費削減効果で裁量的な予算確保が可能

仁淀川地域

(1) 各種財政指標の状況



(平成16年度県内市町村普通会計決算調べより)

(2) 自治体規模の拡大による財政運営の試算 (合併による経費削減効果を投資に充てた場合)

単独運営の場合

(単位: 百万円)

	土佐市	佐川町	越知町	日高村
予算規模	11,944	5,401	3,564	2,857
普通建設事業費	2,227	256	226	200

合併した場合

(a) 土佐市、佐川町、越知町、日高村 (非合併市町村)

(単位: 百万円)

	仁淀川4市町村
予算規模	23,766
普通建設事業費	4,395

合併により投資に回せる額は 約 15 億円

合併前約 2.9 億円 約 4.4 億円
(合併前より約50%増)

(b) 土佐市、佐川町、越知町、日高村、いの町、仁淀川町

(単位: 百万円)

	仁淀川6市町村
予算規模	43,634
普通建設事業費	9,093

合併により投資に回せる額は 約 28 億円

合併前約 6.3 億円 約 9.1 億円
(合併前より約45%増)

(平成18年度普通会計当初予算額等調べより)

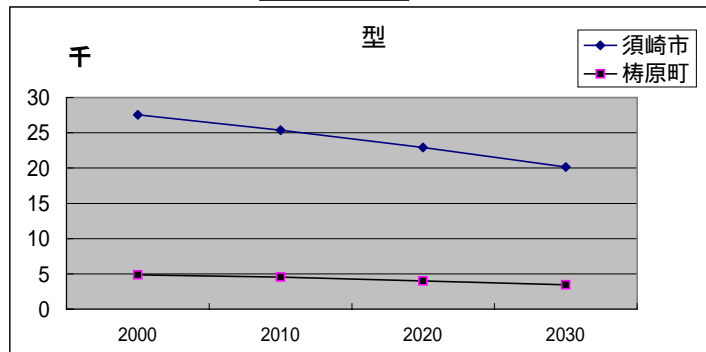
(分析)

佐川町、越知町、日高村は経常収支比率が危険エリアとなっており、義務的な経費を支出すると政策的な経費がほとんど残らない。
合併による経費削減効果を試算すると、非合併4市町村で合併した場合は約15億円、非合併4町村・いの町・仁淀川町で合併した場合は約28億円となり、増加分を投資的経費に充当するなど裁量的な予算が確保出来る。

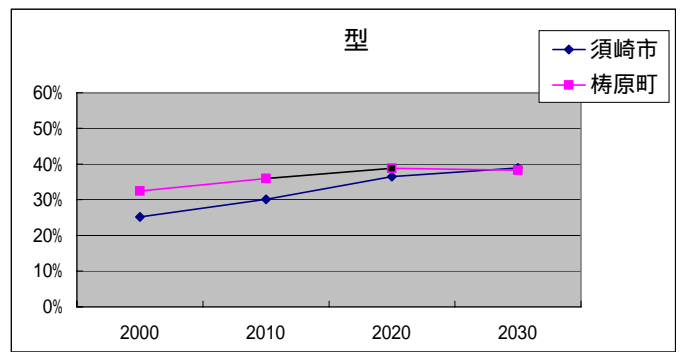
(3)須崎市・梶原町地域の基礎資料

1 人口・高齢化率の推計

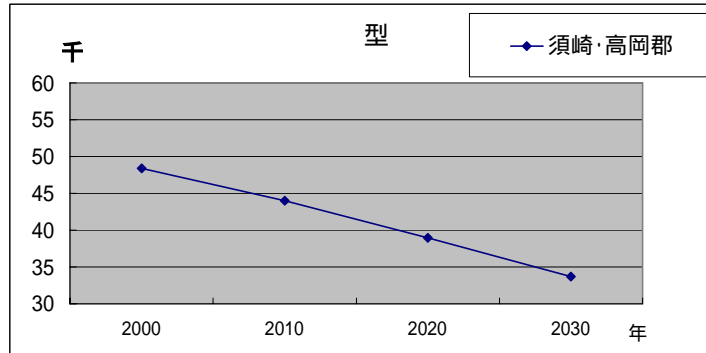
人口の推計



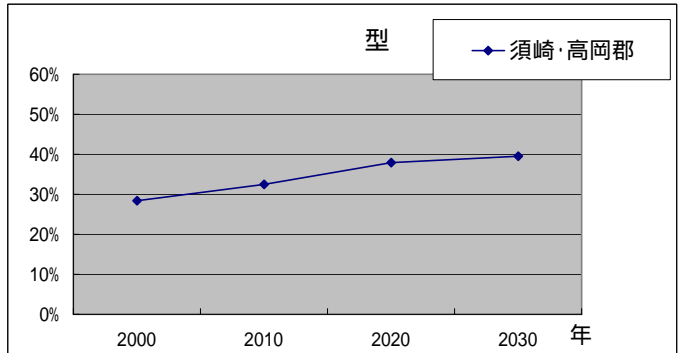
高齢化率の推計



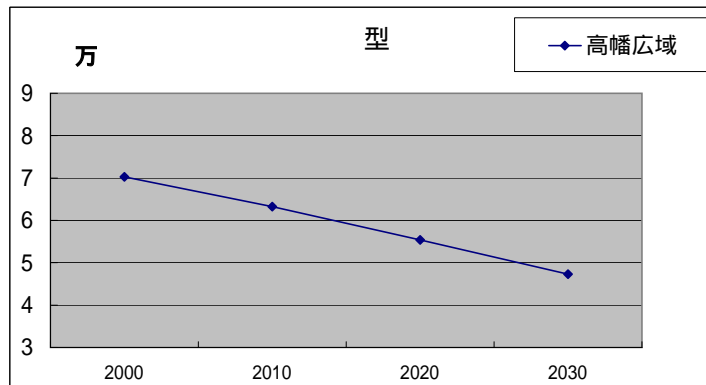
型



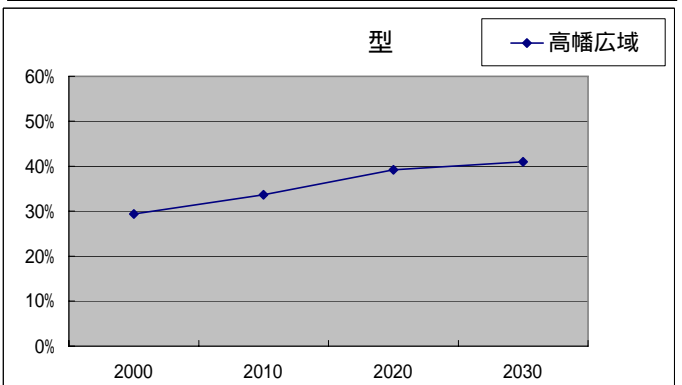
型



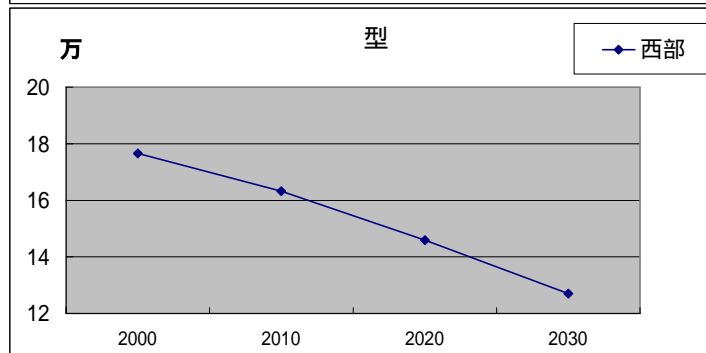
型



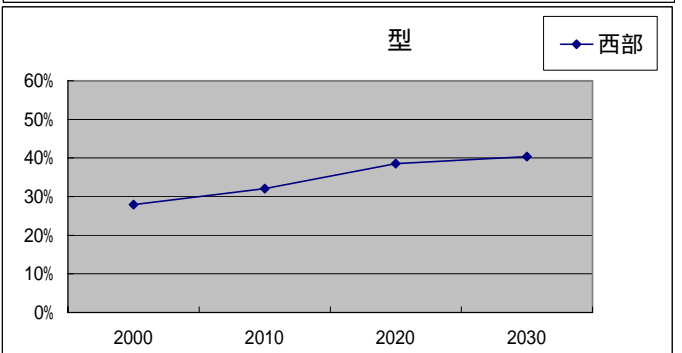
型



型



型



(分析)

型から 型までいずれも、2030年の人口は、2000年に比べ、およそ30%減少する。
また 型から 型までいずれも、2030年の高齢化率は、40%前後となる。

2000年に比べて、2030年の地域の担い手である生産年齢人口は、須崎市で17千人 10千人、梶原町で3千人 2千人となり、担い手の絶対数が不足する。 型の場合は、2030年でも、人口は10万人を超え、生産年齢人口も6万人を超えており、地域活力の維持や、行政サービスに対するコスト負担の面で可能性が広がる。

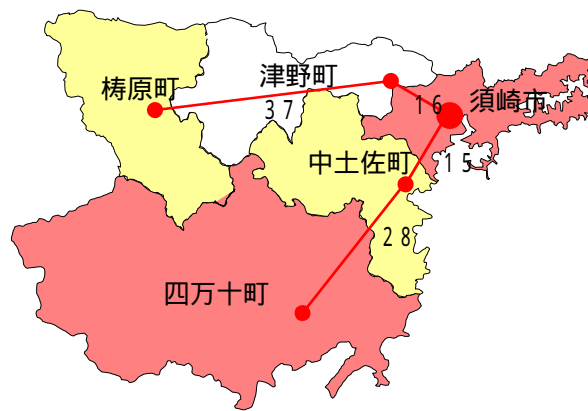
2. 役場間の時間距離

(1) 四万十町以外の4市町が一つになる場合(型の場合)

須崎市までの 所要時間	30分以内	1時間以内
	津野町(16分) 中土佐町(15分)	梶原町(53分)

(2) 高幡地域が1つ(型の場合)

須崎市までの 所要時間	30分以内	1時間以内
	津野町(16分)、中土佐町(15分)	四万十町(43分)、梶原町(53分)



(分析)

四万十町以外の4市町が一つになる場合(型の場合)

時間距離の視点からは、須崎市に本庁を設置した場合、津野町、中土佐町からは30分以内、梶原町からは1時間以内。

高幡地域が1つ(型の場合)

各市町村の現庁舎から須崎市役所までは、1時間以内。

3. 核となるまち

(1) 通院や通学から見た場合

須崎市への通院、通学が多い。一部には、窪川町への通院、梶原町への通学が見られる。

(出典:「市町村合併に関する要綱(H13.2)」参考資料)

(2) 買い物の状況

須崎市への流入が大きい。

(出典:「県民消費動向調査(H17)による県内商圈構造の変化」- 第7回審議会資料に掲載 -)

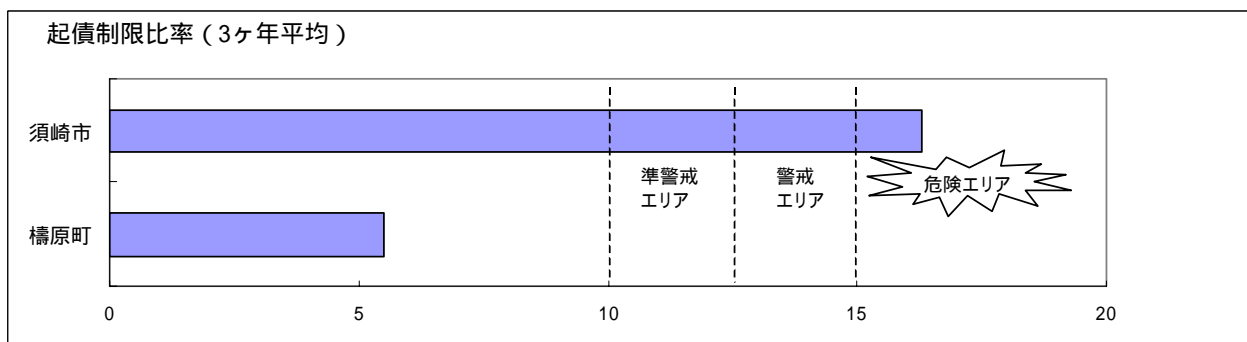
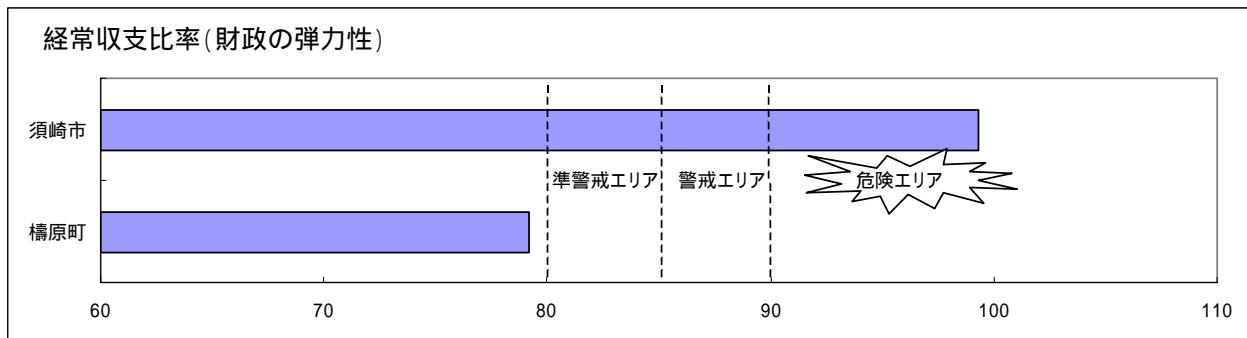
(分析)

通院、通学については、須崎市、窪川町に二分される傾向があるが、須崎市への流れが大きい。

須崎、窪川の二つの商圈を包含があるが、須崎市に出るケースが圧倒的に大きい。

4. 財政は硬直化しているが、合併による経費削減効果で裁量的な予算確保が可能

(1) 各種財政指標の状況



(平成16年度県内市町村普通会計決算調べより)

(2) 自治体規模の拡大による財政運営の試算 (合併による経費削減効果を投資に充てた場合)

単独運営の場合

(単位:百万円)

	須崎市	橋原町	中土佐町	津野町	四万十町
予算規模	11,822	4,043	5,795	5,343	13,353
普通建設事業費	880	1,078	852	1,220	2,451

中土佐町、津野町、四万十町は合併町

高幡地域 5 市町で合併した場合

	高幡5市町
予算規模	40,356
普通建設事業費	8,735

合併により投資に回せる額は 約 2.2 億円

合併前約 6.5 億円 約 8.7 億円
(合併前より約35%増)

(平成18年度普通会計当初予算額等調べより)

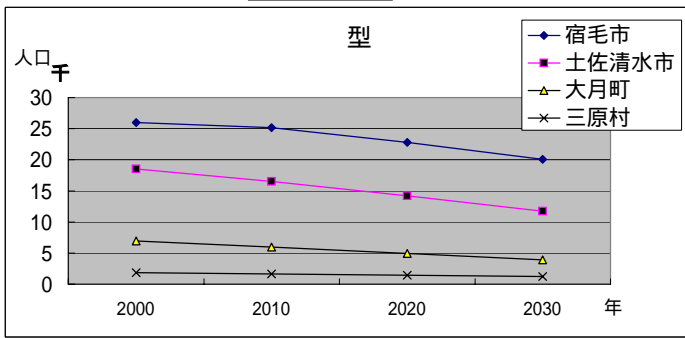
(分析) 須崎市は経常収支比率、記載制限比率とも危険エリアとなっている。義務的な経費を支出すると政策的な経費がほとんど残らない状況にある。

合併による経費削減効果を試算すると、高幡地域 5 市町で合併した場合は約 2.2 億円。増加分は投資的経費に充当するなど裁量的な予算が確保出来る。

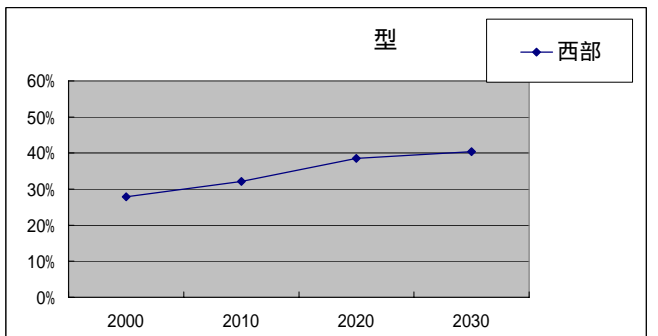
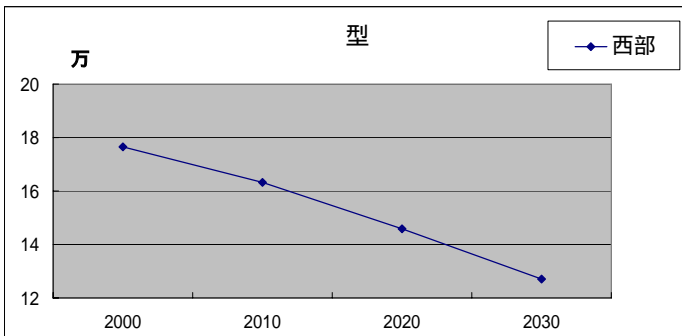
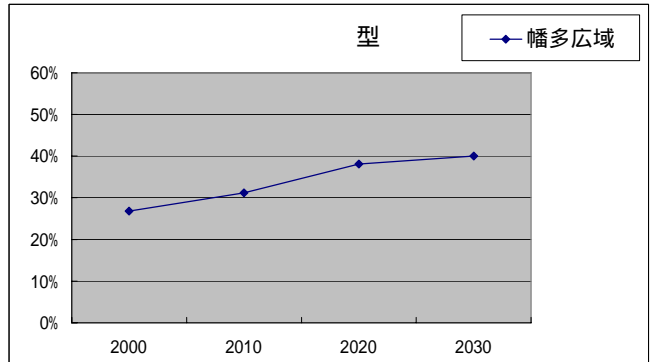
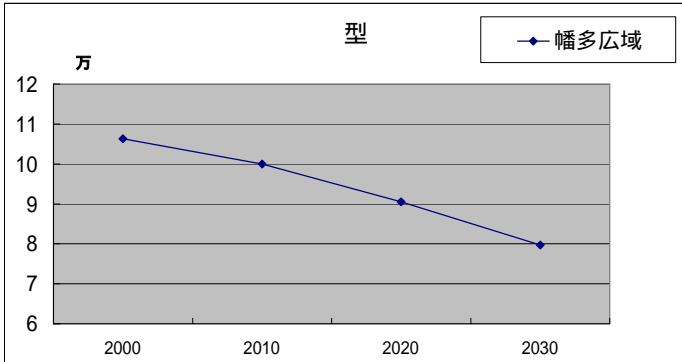
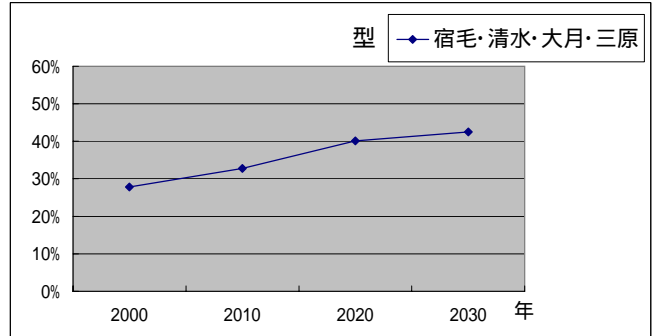
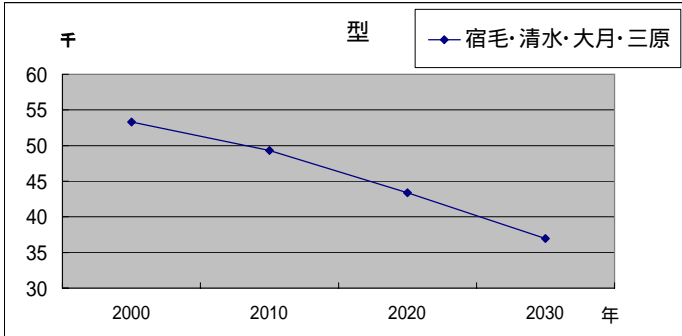
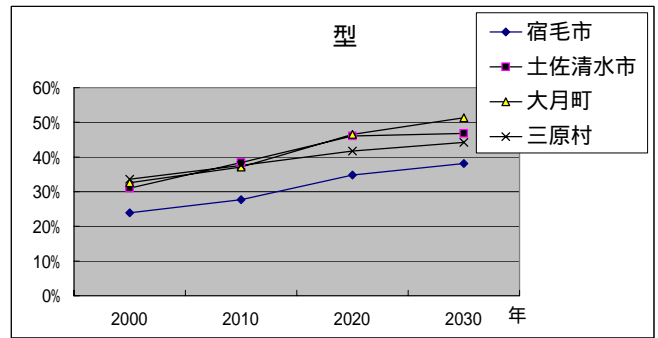
(4) 幡多地域の基礎資料

1 人口・高齢化率の推計

人口の推計



高齢化率の推計



(分析)

【 型、 型の場合】

2000年に比べ、2030年の4市町村の人口は、10人のうち3人が減少する。特に、大月町はほぼ半減し、また土佐清水は人口が1万1千人余りとなる。
 2030年には、大月町は住民の半数以上が高齢者となる。2015～2020年頃、大月町、土佐清水では高齢者人口が生産年齢人口を逆転する。
 急速な人口減や高齢化の進行は、住民によるコスト負担をもたらす、また、地域の活力を失わせることになると懸念される

【 型、 型の場合】

2030年でも、地域の担い手である生産年齢人口はおよそ10人中5人であり、地域活力の維持や、行政サービスに対するコスト負担の面で可能性が広がる。

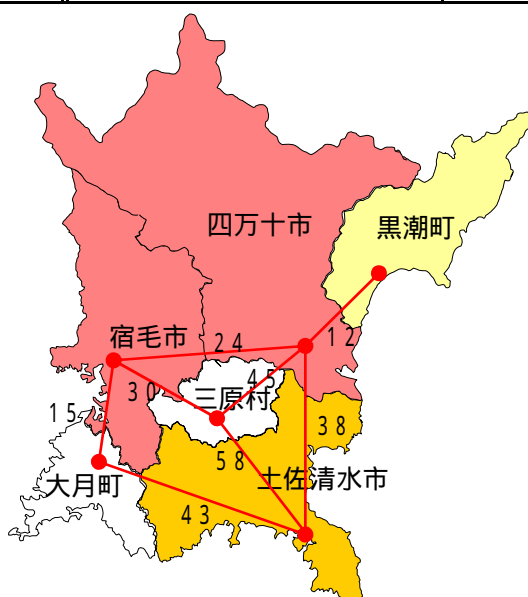
2. 役場間の時間距離

(1) 宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村で一つ(型の場合)

本庁舎位置	30分以内	1時間以内
宿毛市とした場合	大月町、三原村	土佐清水市
土佐清水市とした場合		宿毛市、大月町、三原村

(2) 幡多地域が一つ(型の場合)

	30分以内	1時間以内
四万十市までの所要時間	黒潮町(12分)、宿毛市(24分)	土佐清水市(38分) 大月町(39分)、三原村(45分)
宿毛市までの所要時間	大月町(15分)、中村市(24分) 三原村(30分)	黒潮町(36分)、土佐清水市(58分)



(分析)

宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村で一つ(型の場合)

時間距離の視点からは、どこに本庁舎を設置しても1時間以内。

幡多地域が一つ(型の場合)

各市町村の現庁舎から四万十市役所までは、すべて1時間以内。

3. 核となるまち

(1) 通院や通学から見た場合

全体としては、四万十市への通院、通学が多いが、大月町、三原村は宿毛市への通院、通学もかなりある。

(出典:「市町村合併に関する要綱(H13.2)」参考資料)

(2) 買い物の状況

大月町から宿毛市への流出が多いが、全体では旧中村市への流出が大きい。

(出典:「県民消費動向調査(H17)による県内商圏構造の変化」- 第7回審議会資料に掲載 -)

(分析)

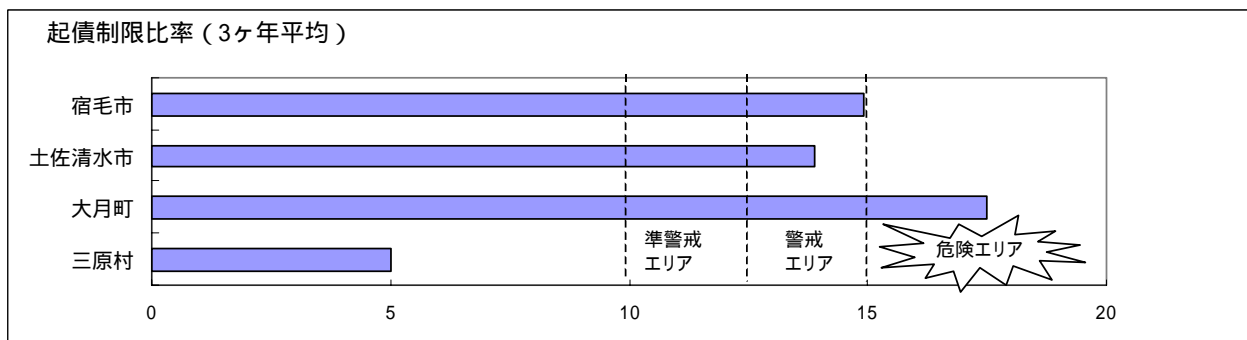
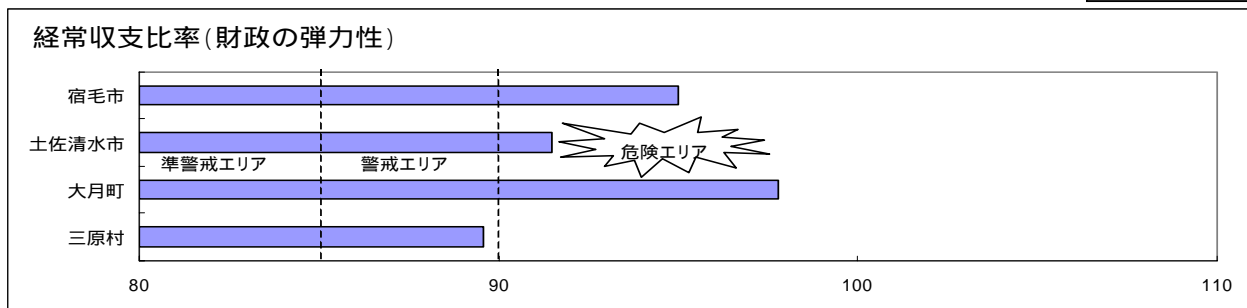
四万十市と、宿毛市の2つの商圏に分かれているが、土佐清水市の商圏が消滅し、四万十市への流出が増加している。

大月町、三原村と宿毛市とのつながりが深いが、全体として四万十市に出るケースが多い。

4. 財政は硬直化しているが、合併による経費削減効果で裁量的な予算確保が可能

幡多地域

(1) 各種財政指標の状況



(平成16年度県内市町村普通会計決算調べより)

(2) 自治体規模の拡大による財政運営の試算 (合併による経費削減効果を投資に充てた場合)

単独運営の場合

(単位: 百万円)

	宿毛市	土佐清水市	大月町	三原村
予算規模	10,046	8,622	3,695	1,872
普通建設事業費	1,264	899	133	523

合併した場合

(a) 宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村 (非合併市町村)

	幡多4市町村
予算規模	24,235
普通建設事業費	4,472

合併により投資に回せる額は 約17億円

合併前約28億円 約45億円
(合併前より約60%増)

(b) 宿毛市、土佐清水市、大月町、三原村、四万十市、黒潮町

(単位: 百万円)

	幡多6市町村
予算規模	50,494
普通建設事業費	9,837

合併により投資に回せる額は 約33億円

合併前約65億円 約98億円
(合併前より約50%増)

(平成18年度普通会計当初予算額等調べより)

(分析) 宿毛市、土佐清水市、大月町は経常収支比率が危険エリアとなっており、義務的な経費を支出すると政策的な経費がほとんど残らない。

合併による経費削減効果を試算すると、非合併4市町村で合併した場合は約17億円、非合併4市町村・四万十市・黒潮町では約33億円となり、増加分を投資的経費に充当するなど裁量的な予算が確保出来る。